

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 笹元 岳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 笹元 岳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社 大阪オフィス (大阪市北区堂山町1番5号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,458,557	6,335,596	8,318,875
経常利益 (千円)	536,124	401,236	663,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	381,338	255,625	476,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,750	354,540	260,581
純資産額 (千円)	5,030,940	5,436,868	5,153,585
総資産額 (千円)	11,621,863	12,133,005	11,603,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.00	24.14	45.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	44.8	44.3

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.51	8.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や自然災害の影響に加え中国経済の先行き、中東などにおける地政学的リスクが経済の下振れ圧力となる可能性もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内向け製品の出荷減などの影響により売上高63億35百万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面では、製造原価の上昇に加え輸送費が増加した影響及び「持分法投資利益」の減少などにより経常利益4億1百万円（同25.2%減）、「災害による損失」を計上した影響などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益2億55百万円（同33.0%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

##### 濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品及び海外市場での売上が増加しましたが、国内市場での甘味料向け製品及び化学工業向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は36億52百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

##### 建材・充填材

当期間におきましては、国内市場での住宅用建材向け製品の売上が増加しましたが、国内及び海外市場での各種充填材向け製品の売上が全般的に伸び悩みました。この結果、売上高は10億95百万円（同1.0%減）となりました。

##### 化成品

当期間におきましては、プール用ならびに浄化槽用塩素剤ともに売上が減少しました。この結果、売上高は11億13百万円（同3.4%減）となりました。

##### その他の製品

当期間におきましては、各種化学品等の売上が増加したものの、浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は4億74百万円（同4.1%減）となりました。

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円増加し、121億33百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1億80百万円、受取手形及び売掛金1億77百万円、投資有価証券1億69百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加し、66億96百万円となりました。主な増加は、短期借入金1億81百万円、長期借入金1億45百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金1億37百万円でありません。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、54億36百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億55百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い152百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.3%から44.8%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、総額1億7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,413,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,562,300	105,623	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,623	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	987,000	-	987,000	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	426,700	-	426,700	3.56
計	-	1,413,700	-	1,413,700	11.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,015,178	2,195,688
受取手形及び売掛金	2,254,612	2,272,961
商品及び製品	244,588	230,632
仕掛品	439,563	445,701
原材料及び貯蔵品	142,999	152,455
その他	65,506	64,128
貸倒引当金	4,045	6,088
流動資産合計	5,451,401	5,807,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	930,181	908,793
機械装置及び運搬具(純額)	684,239	792,231
土地及び原料用地(純額)	1,136,625	1,129,043
その他(純額)	150,258	118,486
有形固定資産合計	2,901,306	2,948,555
無形固定資産		
その他	51,045	46,433
無形固定資産合計	51,045	46,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577,811	2,747,206
長期貸付金	67,180	65,880
繰延税金資産	91,193	42,253
その他	565,292	576,191
貸倒引当金	101,746	100,995
投資その他の資産合計	3,199,731	3,330,537
固定資産合計	6,152,083	6,325,526
資産合計	11,603,485	12,133,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,917,475	2,988,896
短期借入金	2,570,758	2,751,815
1年内償還予定の社債	240,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	368,386	231,196
未払法人税等	83,852	29,139
賞与引当金	44,494	11,978
その他	420,529	398,086
流動負債合計	4,645,497	4,671,112
固定負債		
社債	440,000	490,000
長期借入金	358,068	503,268
繰延税金負債	44,657	50,481
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	817,521	845,078
その他	125,157	117,198
固定負債合計	1,804,402	2,025,024
負債合計	6,449,899	6,696,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	570,908	576,896
利益剰余金	3,804,643	4,007,442
自己株式	420,322	435,449
株主資本合計	4,554,179	4,747,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,957	696,565
土地再評価差額金	11,210	11,206
為替換算調整勘定	34,779	1,855
その他の包括利益累計額合計	589,525	687,214
非支配株主持分	9,879	1,814
純資産合計	5,153,585	5,436,868
負債純資産合計	11,603,485	12,133,005

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,458,557	6,335,596
売上原価	4,396,138	4,328,379
売上総利益	2,062,418	2,007,216
販売費及び一般管理費	1,659,285	1,708,356
営業利益	403,133	298,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,950	33,460
持分法による投資利益	70,477	37,294
固定資産賃貸料	40,558	40,730
売電収入	21,239	21,211
その他	30,674	30,822
営業外収益合計	195,901	163,518
営業外費用		
支払利息	30,267	31,933
売電費用	14,794	15,020
その他	17,847	14,188
営業外費用合計	62,909	61,143
経常利益	536,124	401,236
特別利益		
有形固定資産売却益	1,806	229
特別利益合計	1,806	229
特別損失		
災害による損失	700	21,347
投資有価証券売却損	30	-
固定資産除却損	7,853	13,045
会員権売却損	179	-
特別損失合計	8,762	34,393
税金等調整前四半期純利益	529,168	367,073
法人税、住民税及び事業税	135,083	114,310
法人税等調整額	10,513	4,096
法人税等合計	145,596	110,213
四半期純利益	383,571	256,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,233	1,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,338	255,625

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	383,571	256,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,139	132,680
為替換算調整勘定	836	4,835
持分法適用会社に対する持分相当額	21,844	30,163
その他の包括利益合計	245,820	97,681
四半期包括利益	137,750	354,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,537	353,313
非支配株主に係る四半期包括利益	2,213	1,227

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	1,330千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	114,586千円	128,758千円
支払手形	27,553千円	25,761千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	211,614千円	219,612千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,960	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,959	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 白山工業株式会社(当社の連結子会社)  
事業の内容 珪藻土製品の製造および販売

(2) 企業結合日

2019年12月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの持分比率は、この株式取得により93.45%から98.93%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	18,432 千円
取得原価		18,432 千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額等  
5,987千円

(2) 主な変動要因

連結子会社による子会社株式の追加取得

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円00銭	24円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	381,338	255,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	381,338	255,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,592	10,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇蔵 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡邊 考志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。